

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月8日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 和也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小林 徹也
【電話番号】	03（5208）5947
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券に係るファン ドの名称】	日本株式ツインフォーカスファンド<積極成長型> 日本株式ツインフォーカスファンド<安定成長型>
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券の金額】	各ファンド 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年9月7日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を訂正し、また記載事項の一部に訂正事項がありますので、これを訂正するものです。

2. 【訂正箇所および訂正事項】

原届出書の該当事項を次の内容に訂正します。

下線部_が訂正箇所を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの基本的性格

[訂正前]

当ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品分類・属性区分において、以下のように分類されます。

[訂正後]

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類・属性区分において、以下のように分類されます。

[訂正前]

商品分類・属性区分の定義の詳細につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp>)をご参照ください。

[訂正後]

商品分類・属性区分の定義の詳細につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp>)をご参照ください。

（3）【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

[訂正前]

・資本金の額 500,000,000円（平成24年8月末日現在）
（略）

・大株主の状況（平成24年8月末日現在）

[訂正後]

・資本金の額 500,000,000円（平成25年1月末日現在）
（略）

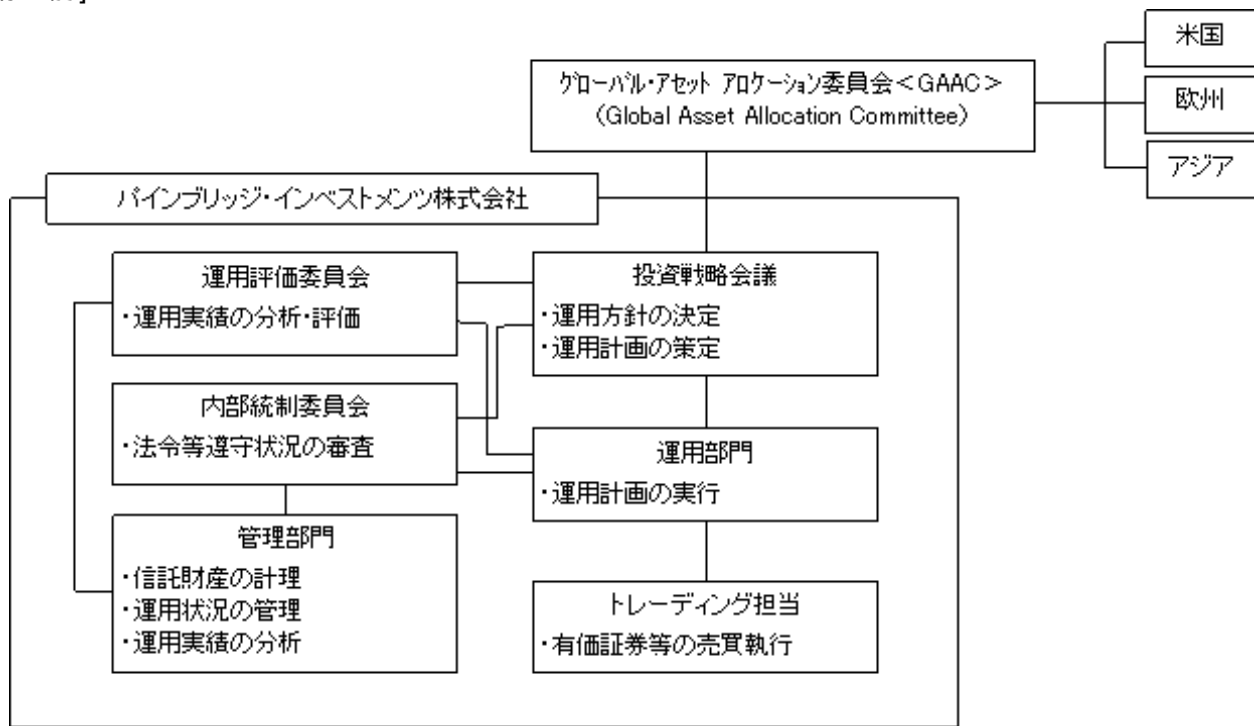
・大株主の状況（平成25年1月末日現在）

2【投資方針】

(3)【運用体制】

- ・委託会社の運用体制

[訂正前]



1. グローバル・アセット アロケーション委員会

(Global Asset Allocation Committee (GAAC))

- ・世界中の運用拠点からの主要メンバーにより組織されています。
- ・毎月コンファレンス・コール形式で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地からの情報提供による現地経済活動のサイクルや業種ローテーション等の詳細な分析が行われます。
- ・定期的に、一堂に会しての会議（オフサイト・ミーティング）も行われます。

2. 運用計画の決定と実行

- ・月1回投資戦略会議を開催し、GAACの方針に基づいたファンドの運用基本計画を決定します。
- ・運用部門（14名）のファンドマネジャーは、具体的なポートフォリオを構築し、運用を実行します。
- ・有価証券等の売買はトレーディング担当（2名）において執行されます。

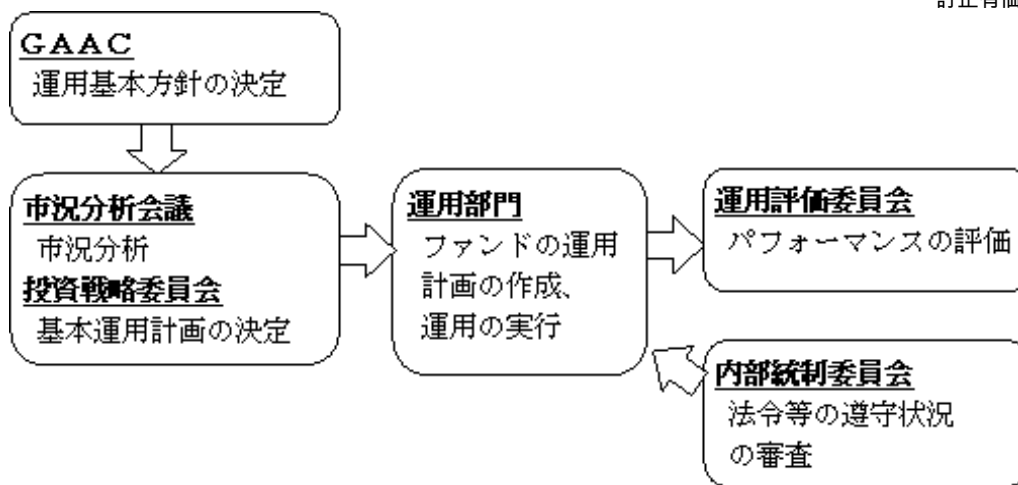
3. パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用評価部（3名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
- ・コンプライアンス部（3名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。
- ・(略)

4. (略)

前記の運用体制等は平成24年7月末現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]



1. 運用基本方針の決定

- ・世界中の運用拠点の主要メンバーにより組織されているグローバル・アセット アロケーション委員会（GAAC：Global Asset Allocation Committee）で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地域の景気サイクルなどの詳細な分析が行われ、株式・債券を中心にその他代替資産を含むPineBridgeとしてのアセットアロケーションの概要が決定されます。

2. 運用計画の決定と運用の実行

- ・月次で市況分析会議を行い、GAACの議論・決定を参考に、ハウスビュー（内外経済見通し、内外債券見通し、内外株式見通し、為替見通し）について議論を行います。
- ・月1回の投資戦略委員会で、市況分析会議で議論されたハウスビューをベースに月次基本運用計画およびその前提となる見通し・投資方針（デュレーション・イールドカーブ・業種配分方針、為替見通し、国内株式市場の見通し、アセットアロケーション方針等）が決定されます。
- ・運用部門（14名）のファンドマネジャーは、月次基本運用計画に基づき、ファンド毎の月次運用計画を作成し、具体的なポートフォリオを構築、運用を実行します。

3. パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（8名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
- ・法務コンプライアンス部（4名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。
- ・（略）

4. （略）

前記の運用体制等は平成25年1月末現在のものであり、今後変更することがあります。

3【投資リスク】

（2）投資リスクに対する管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

[訂正前]

1. 運用評価部

（略）

2. コンプライアンス部

（略）

3. 内部統制委員会

月1回開催、コンプライアンス部の報告に基づき、諸法令等の遵守状況についての審議および体制整備等の適正な運用に資する対応を図ります。

4. （略）

前記のリスク管理体制等は平成24年7月末現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

1. 運用業務部

（略）

2. 法務コンプライアンス部

（略）

3. 内部統制委員会

月1回開催、法務コンプライアンス部の報告に基づき、諸法令等の遵守状況についての審議および体制整備等の適正な運用に資する対応を図ります。

4. （略）

前記のリスク管理体制等は、今後変更することがあります。

4【手数料等及び税金】

（5）【課税上の取扱い】

当ファンドは課税上は株式投資信託として取扱われます。

[訂正前]

個人の受益者に対する課税

<平成24年12月31日まで>

普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告をして、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することも可能です。

一部解約時および償還時の差益については、申告分離課税が適用され、10%（所得税7%および地方税3%）の税率となります。

<平成25年1月1日以降>

普通分配金については、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告をして、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することも可能です。前記10.147%の税率は、平成26年1月1日からは20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となります。

一部解約時および償還時の差益については、申告分離課税が適用され、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率となります。前記10.147%の税率は、平成26年1月1日からは20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となります。

法人の受益者に対する課税

<平成24年12月31日まで>

普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%の所得税が源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。

原則として、益金不算入制度・配当控除が適用されます。

<平成25年1月1日以降>

普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7.147%の所得税が源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、前記7.147%の税率は、平成26年1月1日からは15.315%（所得税15.315%）となります。

原則として、益金不算入制度・配当控除が適用されます。

[訂正後]

個人の受益者に対する課税

普通分配金については、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告をして、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することも可能です。前記10.147%の税率は、平成26年1月1日からは20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となります。

一部解約時および償還時の差益については、申告分離課税が適用され、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率となります。前記10.147%の税率は、平成26年1月1日からは20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となります。

法人の受益者に対する課税

普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7.147%の所得税が源泉徴

収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、前記7.147%の税率は、平成26年1月1日からは15.315%（所得税15.315%）となります。

原則として、益金不算入制度・配当控除が適用されます。

[訂正前]

前記は平成24年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

前記は平成25年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)【投資状況】

<積極成長型>

(平成25年1月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	23,333,294	99.70
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		69,088	0.30
合計(純資産総額)		23,402,382	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

<安定成長型>

(平成25年1月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	74,112,021	83.34
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		14,819,935	16.66
合計(純資産総額)		88,931,956	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

その他の資産の投資状況

(平成25年1月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(売建)	日本	72,187,500	81.17

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。

(ご参考) パインブリッジ日本株式マザーファンド

(平成25年1月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	95,796,500	98.31
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,646,356	1.69
合計(純資産総額)		97,442,856	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（２）【投資資産】**< 積極成長型 >****【投資有価証券の主要銘柄】**

１．組入上位銘柄（平成25年1月31日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ 日本株式マザー ファンド	32,108,566	0.5987	19,223,399	0.7267	23,333,294	99.70

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

２．種類別及び業種別投資比率（平成25年1月31日現在）

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.70

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

< 安定成長型 >**投資有価証券の主要銘柄**

１．組入上位銘柄（平成25年1月31日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ 日本株式マザー ファンド	101,984,342	0.5987	61,058,026	0.7267	74,112,021	83.34

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

２．種類別及び業種別投資比率（平成25年1月31日現在）

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	83.34

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年1月31日現在）

国/地域	種類	資産名	買建/売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率(%)
日本	株価指数先物	ミニTOPIX	売建	77	60,815,727	72,187,500	81.17

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

（注2）株価指数先物取引の時価については、原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場場で評価しております。

（ご参考）パインブリッジ日本株式マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入上位30銘柄（平成25年1月31日現在）

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （%）
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,400	3,594.06	5,031,685	4,365	6,111,000	6.27
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,200	2,692.00	3,230,400	3,670	4,404,000	4.52
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7,100	395.56	2,808,526	521	3,699,100	3.80
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	18,400	132.00	2,428,800	183	3,367,200	3.46
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	1,200	2,073.79	2,488,551	2,393	2,871,600	2.95
日本	株式	KDDI	情報・通信業	400	6,063.42	2,425,371	6,800	2,720,000	2.79
日本	株式	日東電工	化学	500	4,335.00	2,167,500	5,160	2,580,000	2.65
日本	株式	富士重工業	輸送用機器	2,000	908.00	1,816,000	1,231	2,462,000	2.53
日本	株式	ジェイエフイーホールディングス	鉄鋼	1,200	1,307.00	1,568,400	1,949	2,338,800	2.40
日本	株式	信越化学工業	化学	400	5,073.29	2,029,318	5,590	2,236,000	2.29
日本	株式	マキタ	機械	500	3,606.33	1,803,167	4,455	2,227,500	2.29
日本	株式	三菱地所	不動産業	1,000	1,630.00	1,630,000	2,214	2,214,000	2.27
日本	株式	ソニー	電気機器	1,600	930.35	1,488,565	1,362	2,179,200	2.24
日本	株式	オリックス	その他金融業	220	8,640.00	1,900,800	9,770	2,149,400	2.21
日本	株式	三井不動産	不動産業	1,000	1,769.00	1,769,000	2,089	2,089,000	2.14
日本	株式	クボタ	機械	2,000	885.00	1,770,000	1,044	2,088,000	2.14
日本	株式	リコー	電気機器	2,000	745.00	1,490,000	1,016	2,032,000	2.09
日本	株式	三菱重工業	機械	4,000	379.00	1,516,000	489	1,956,000	2.01
日本	株式	日野自動車	輸送用機器	2,000	700.00	1,400,000	960	1,920,000	1.97
日本	株式	ヤフー	情報・通信業	52	28,705.53	1,492,688	35,950	1,869,400	1.92
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	400	4,239.68	1,695,874	4,655	1,862,000	1.91
日本	株式	ニコン	精密機器	700	2,483.82	1,738,680	2,611	1,827,700	1.88
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	3,400	351.89	1,196,426	526	1,788,400	1.84
日本	株式	京セラ	電気機器	200	7,700.00	1,540,000	8,270	1,654,000	1.70
日本	株式	塩野義製薬	医薬品	1,000	1,443.97	1,443,976	1,634	1,634,000	1.68
日本	株式	日立製作所	電気機器	3,000	464.00	1,392,000	542	1,626,000	1.67
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	600	2,117.00	1,270,200	2,703	1,621,800	1.66
日本	株式	J・フロントリテイリング	小売業	3,000	409.00	1,227,000	502	1,506,000	1.55
日本	株式	第一生命保険	保険業	11	118,152.54	1,299,678	131,100	1,442,100	1.48
日本	株式	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	4,000	276.60	1,106,424	338	1,352,000	1.39

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

2. 種類別及び業種別比率（平成25年1月31日現在）

	種類別及び業種別	投資比率（％）
株式	輸送用機器	13.91
	銀行業	13.73
	電気機器	10.82
	機械	6.44
	化学	5.76
	情報・通信業	5.75
	保険業	5.24
	卸売業	5.16
	医薬品	4.75
	不動産業	4.42
	鉄鋼	3.93
	ゴム製品	3.32
	その他金融業	3.18
	精密機器	1.88
	証券、商品先物取引業	1.84
	小売業	1.55
	陸運業	1.27
	ガラス・土石製品	1.24
	食料品	1.17
	非鉄金属	0.96
建設業	0.76	
海運業	0.71	
鉱業	0.54	
	合計	98.31

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類及び業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

< 積極成長型 >

【純資産の推移】

	純資産総額（円）		基準価額（円）	
第1特定期間末 （平成20年12月10日）	（分配付）	24,196,340	（分配付）	6,149
	（分配落）	24,196,340	（分配落）	6,149
第2特定期間末 （平成21年 6月10日）	（分配付）	31,947,478	（分配付）	6,789
	（分配落）	31,947,478	（分配落）	6,789
第3特定期間末 （平成21年12月10日）	（分配付）	32,274,612	（分配付）	6,387
	（分配落）	32,274,612	（分配落）	6,387
第4特定期間末 （平成22年 6月10日）	（分配付）	31,041,861	（分配付）	6,153
	（分配落）	31,041,861	（分配落）	6,153
第5特定期間末 （平成22年12月10日）	（分配付）	30,360,257	（分配付）	6,272
	（分配落）	30,360,257	（分配落）	6,272
第6特定期間末 （平成23年 6月10日）	（分配付）	28,867,371	（分配付）	5,939
	（分配落）	28,867,371	（分配落）	5,939
第7特定期間末 （平成23年12月12日）	（分配付）	26,548,491	（分配付）	5,332
	（分配落）	26,548,491	（分配落）	5,332
第8特定期間末 （平成24年 6月11日）	（分配付）	18,432,733	（分配付）	5,260
	（分配落）	18,432,733	（分配落）	5,260
第9特定期間末 （平成24年12月10日）	（分配付）	19,947,671	（分配付）	5,682
	（分配落）	19,947,671	（分配落）	5,682
平成24年1月末		26,763,333		5,371
2月末		26,562,532		5,904
3月末		21,363,245		6,114
4月末		20,192,193		5,774
5月末		18,193,519		5,197
6月末		19,256,797		5,495
7月末		18,963,968		5,403
8月末		18,711,739		5,325
9月末		18,947,460		5,386
10月末		18,908,292		5,394
11月末		19,838,053		5,654
12月末		21,882,774		6,280
平成25年1月末		23,402,382		6,881

【分配の推移】

期 間		1万口当たりの分配金
第1特定期間	自 平成20年 7月 3日 至 平成20年12月10日	0円
第2特定期間	自 平成20年12月11日 至 平成21年 6月10日	0円
第3特定期間	自 平成21年 6月11日 至 平成21年12月10日	0円
第4特定期間	自 平成21年12月11日 至 平成22年 6月10日	0円
第5特定期間	自 平成22年 6月11日 至 平成22年12月10日	0円
第6特定期間	自 平成22年12月11日 至 平成23年 6月10日	0円
第7特定期間	自 平成23年 6月11日 至 平成23年12月12日	0円
第8特定期間	自 平成23年12月13日 至 平成24年 6月11日	0円
第9特定期間	自 平成24年 6月12日 至 平成24年12月10日	0円

【収益率の推移】

期 間		収益率
第1特定期間	自 平成20年 7月 3日 至 平成20年12月10日	38.51%
第2特定期間	自 平成20年12月11日 至 平成21年 6月10日	10.41%
第3特定期間	自 平成21年 6月11日 至 平成21年12月10日	5.92%
第4特定期間	自 平成21年12月11日 至 平成22年 6月10日	3.66%
第5特定期間	自 平成22年 6月11日 至 平成22年12月10日	1.93%
第6特定期間	自 平成22年12月11日 至 平成23年 6月10日	5.31%
第7特定期間	自 平成23年 6月11日 至 平成23年12月12日	10.22%
第8特定期間	自 平成23年12月13日 至 平成24年 6月11日	1.35%
第9特定期間	自 平成24年 6月12日 至 平成24年12月10日	8.02%

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。ただし、第1特定期間については前特定期間末分配落基準価額の代わりに、1万口当たり当初元本額（10,000円）を用いております。

収益率 = (当特定期間末分配付基準価額 - 前特定期間末分配落基準価額) ÷ 前特定期間末分配落基準価額 × 100

< 安定成長型 >

純資産の推移

	純資産総額（円）		基準価額（円）	
第1特定期間末 （平成20年12月10日）	（分配付） （分配落）	113,516,119 113,516,119	（分配付） （分配落）	9,520 9,520
第2特定期間末 （平成21年 6月10日）	（分配付） （分配落）	110,917,034 110,917,034	（分配付） （分配落）	9,293 9,293
第3特定期間末 （平成21年12月10日）	（分配付） （分配落）	99,661,262 99,661,262	（分配付） （分配落）	9,315 9,315
第4特定期間末 （平成22年 6月10日）	（分配付） （分配落）	92,554,196 92,554,196	（分配付） （分配落）	9,072 9,072
第5特定期間末 （平成22年12月10日）	（分配付） （分配落）	90,338,117 90,338,117	（分配付） （分配落）	8,868 8,868
第6特定期間末 （平成23年 6月10日）	（分配付） （分配落）	91,077,020 91,077,020	（分配付） （分配落）	8,941 8,941
第7特定期間末 （平成23年12月12日）	（分配付） （分配落）	89,238,407 89,238,407	（分配付） （分配落）	8,760 8,760
第8特定期間末 （平成24年 6月11日）	（分配付） （分配落）	88,289,162 88,289,162	（分配付） （分配落）	8,667 8,667
第9特定期間末 （平成24年12月10日）	（分配付） （分配落）	87,205,158 87,205,158	（分配付） （分配落）	8,560 8,560
平成24年1月末		88,430,676		8,681
2月末		88,273,342		8,665
3月末		88,064,384		8,645
4月末		88,510,647		8,689
5月末		88,606,145		8,698
6月末		87,593,788		8,599
7月末		89,644,575		8,800
8月末		89,296,944		8,766
9月末		88,524,830		8,690
10月末		88,029,348		8,641
11月末		87,677,841		8,606
12月末		88,168,721		8,654
平成25年1月末		88,931,956		8,729

分配の推移

期 間		1万口当たりの分配金
第1特定期間	自 平成20年 7月 3日 至 平成20年12月10日	0円
第2特定期間	自 平成20年12月11日 至 平成21年 6月10日	0円
第3特定期間	自 平成21年 6月11日 至 平成21年12月10日	0円
第4特定期間	自 平成21年12月11日 至 平成22年 6月10日	0円
第5特定期間	自 平成22年 6月11日 至 平成22年12月10日	0円
第6特定期間	自 平成22年12月11日 至 平成23年 6月10日	0円
第7特定期間	自 平成23年 6月11日 至 平成23年12月12日	0円
第8特定期間	自 平成23年12月13日 至 平成24年 6月11日	0円
第9特定期間	自 平成24年 6月12日 至 平成24年12月10日	0円

収益率の推移

期 間		収益率
第1特定期間	自 平成20年 7月 3日 至 平成20年12月10日	4.80%
第2特定期間	自 平成20年12月11日 至 平成21年 6月10日	2.38%
第3特定期間	自 平成21年 6月11日 至 平成21年12月10日	0.24%
第4特定期間	自 平成21年12月11日 至 平成22年 6月10日	2.61%
第5特定期間	自 平成22年 6月11日 至 平成22年12月10日	2.25%
第6特定期間	自 平成22年12月11日 至 平成23年 6月10日	0.82%
第7特定期間	自 平成23年 6月11日 至 平成23年12月12日	2.02%
第8特定期間	自 平成23年12月13日 至 平成24年 6月11日	1.06%
第9特定期間	自 平成24年 6月12日 至 平成24年12月10日	1.23%

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。ただし、第1特定期間については前特定期間末分配落基準価額の代わりに、1万口当たり当初元本額（10,000円）を用いております。

収益率 = (当特定期間末分配付基準価額 - 前特定期間末分配落基準価額) ÷ 前特定期間末分配落基準価額 ×

100

（４）【設定及び解約の実績】**< 積極成長型 >**

	設定口数	解約口数
第1特定期間	39,352,986	-
第2特定期間	7,705,230	-
第3特定期間	8,279,620	4,807,207
第4特定期間	234,930	316,846
第5特定期間	115,232	2,155,509
第6特定期間	395,552	195,794
第7特定期間	1,185,068	-
第8特定期間	210,851	14,958,503
第9特定期間	502,647	442,447

（注1）上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

（注2）第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

< 安定成長型 >

	設定口数	解約口数
第1特定期間	129,362,749	10,117,119
第2特定期間	4,339,537	4,223,816
第3特定期間	-	12,372,825
第4特定期間	-	4,969,099
第5特定期間	-	149,408
第6特定期間	-	-
第7特定期間	-	-
第8特定期間	-	-
第9特定期間	6,780	1,034

（注1）上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

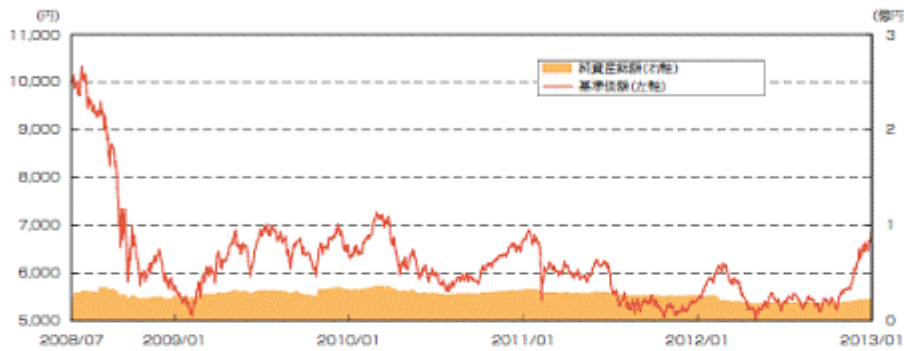
（注2）第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

基準価額・純資産の推移

(設定日～2013年1月末)

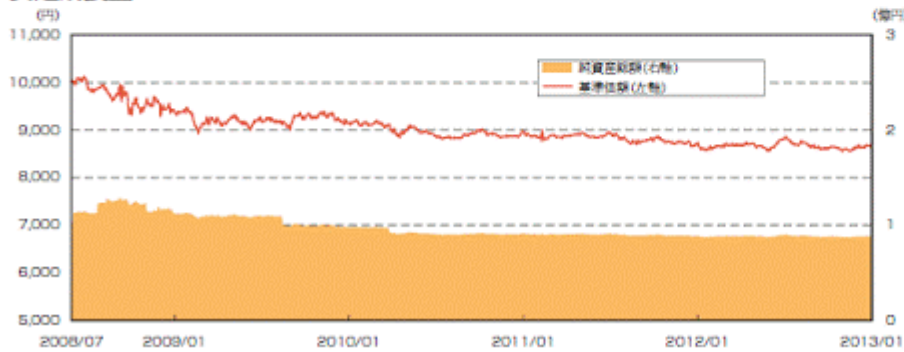
<積極成長型>



(2013年1月末現在)

基準価額	6.881円
純資産総額	23百万円

<安定成長型>



(2013年1月末現在)

基準価額	8.729円
純資産総額	88百万円

分配の推移

(1万口あたり、課税前)

<積極成長型>

2012年12月	0円	2012年6月	0円	2011年12月	0円
2012年9月	0円	2012年3月	0円	設定来累計	0円

<安定成長型>

2012年12月	0円	2012年6月	0円	2011年12月	0円
2012年9月	0円	2012年3月	0円	設定来累計	0円

主要な資産の状況

(2013年1月末現在)

<積極成長型>

パインブリッジ日本株式マザーファンドII	99.70%
キャッシュ等	0.30%

<安定成長型>

パインブリッジ日本株式マザーファンドII	83.34%
キャッシュ等	16.66%
株価指数先物取引(売建)	△81.17%

●パインブリッジ日本株式マザーファンドIIの主要な資産の状況

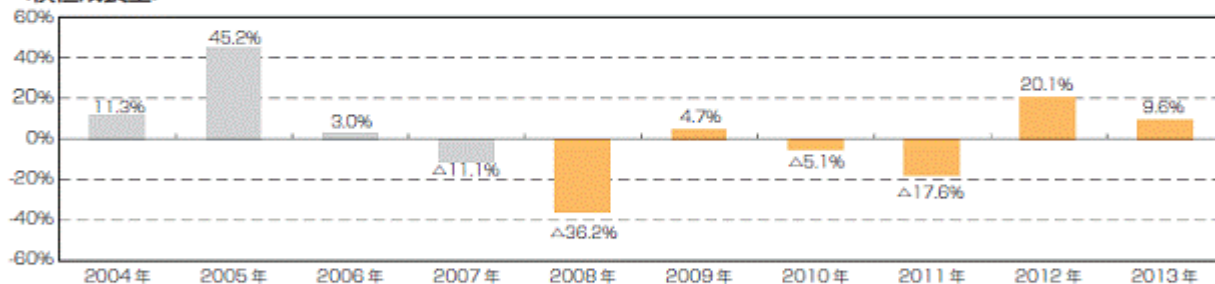
国名	銘柄名	業種	投資比率(%)
日本	トヨタ自動車	輸送用機器	6.27
日本	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.52
日本	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	3.80
日本	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.46
日本	ブリヂストン	ゴム製品	2.95
日本	KDDI	情報・通信業	2.79
日本	日東電工	化学	2.65
日本	富士重工業	輸送用機器	2.53
日本	ジェイ・エフ・イー・ホールディングス	鉄鋼	2.40
日本	信越化学工業	化学	2.29

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

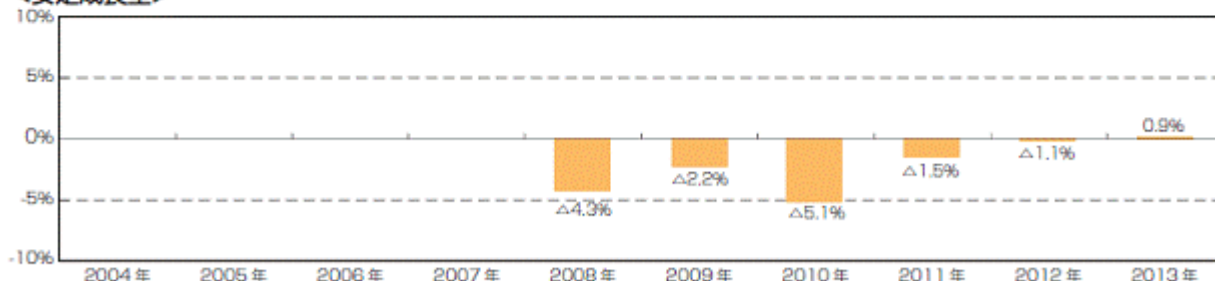
年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ベース)

<積極成長型>



<安定成長型>



※2008年は設定日(7月3日)から年末まで、2013年は年初から1月末までの騰落率を表示しています。なお、<積極成長型>の2007年以前はベンチマークの収益率を表示しています。ベンチマークはあくまでも参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。<安定成長型>にはベンチマークはありません。

**上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。**

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

[訂正前]

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。

[訂正後]

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9特定期間（平成24年6月12日から平成24年12月10日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【日本株式ツインフォーカスファンド<積極成長型>】

(1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第8特定期間 (平成24年6月11日現在)	第9特定期間 (平成24年12月10日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		165,547	83,366
親投資信託受益証券		18,328,382	19,922,299
流動資産合計		18,493,929	20,005,665
資産合計		18,493,929	20,005,665
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		3,164	3,000
未払委託者報酬		58,032	54,994
流動負債合計		61,196	57,994
負債合計		61,196	57,994
純資産の部			
元本等			
元本		35,045,610	35,105,810
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		16,612,877	15,158,139
(分配準備積立金)		1,016,393	1,193,204
元本等合計		18,432,733	19,947,671
純資産合計		18,432,733	19,947,671
負債純資産合計		18,493,929	20,005,665

(2) 【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第8特定期間	第9特定期間
		自 平成23年12月13日 至 平成24年 6月11日	自 平成24年 6月12日 至 平成24年12月10日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		1	1
有価証券売買等損益		665,890	1,593,917
営業収益合計		665,891	1,593,918
営業費用			
受託者報酬		7,236	5,985
委託者報酬		132,670	109,592
営業費用合計		139,906	115,577
営業利益		525,985	1,478,341
経常利益		525,985	1,478,341
当期純利益		525,985	1,478,341
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		131,055	4,291
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		23,244,771	16,612,877
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,330,382	204,971
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,330,382	204,971
剰余金減少額又は欠損金増加額		93,418	232,865
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		93,418	232,865
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		16,612,877	15,158,139

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成24年6月10日が休日のため、前特定期間末日を平成24年6月11日としており、このため当特定期間は182日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8特定期間 (平成24年6月11日現在)	第9特定期間 (平成24年12月10日現在)
1. 期首元本額	49,793,262円	35,045,610円
期中追加設定元本額	210,851円	502,647円
期中一部解約元本額	14,958,503円	442,447円
2. 受益権の総数	35,045,610口	35,105,810口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は16,612,877円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は15,158,139円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第8特定期間		第9特定期間	
	自 平成23年12月13日	至 平成24年 6月11日	自 平成24年 6月12日	至 平成24年12月10日
分配金の計算過程	[平成23年12月13日から 平成24年 3月12日まで の計算期間]		[平成24年6月12日から 平成24年9月10日まで の計算期間]	
費用控除後の配当等収益額	38,030円		18,092円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円		0円	
収益調整金額	108,532円		90,562円	
分配準備積立金額	1,065,536円		1,016,393円	
当ファンドの分配対象収益額	1,212,098円		1,125,047円	
当ファンドの期末残存口数	45,024,761口		35,157,039口	
1万口当たり収益分配対象額	269.20円		320.00円	
1万口当たり分配金額	0円		0円	
収益分配金金額	0円		0円	
	[平成24年3月13日から 平成24年6月11日まで の計算期間]		[平成24年 9月11日から 平成24年12月10日まで の計算期間]	
費用控除後の配当等収益額	159,979円		171,668円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円		0円	
収益調整金額	87,047円		101,991円	
分配準備積立金額	856,414円		1,021,536円	
当ファンドの分配対象収益額	1,103,440円		1,295,195円	
当ファンドの期末残存口数	35,045,610口		35,105,810口	
1万口当たり収益分配対象額	314.85円		368.94円	
1万口当たり分配金額	0円		0円	
収益分配金金額	0円		0円	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第8特定期間 自 平成23年12月13日 至 平成24年 6月11日	第9特定期間 自 平成24年 6月12日 至 平成24年12月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であり、 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第8特定期間 (平成24年6月11日現在)	第9特定期間 (平成24年12月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第8特定期間 (平成24年6月11日現在)	第9特定期間 (平成24年12月10日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,465,748	1,158,002
合計	2,465,748	1,158,002

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第8特定期間 (平成24年6月11日現在)	第9特定期間 (平成24年12月10日現在)
1口当たり純資産額	0.5260円	0.5682円
(1万口当たり純資産額)	(5,260円)	(5,682円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成24年12月10日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ日本株式マザーファンド	33,275,931	19,922,299	
合計			33,275,931	19,922,299	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【日本株式ツインフォーカスファンド<安定成長型>】

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 事項	第8特定期間 (平成24年6月11日現在)	第9特定期間 (平成24年12月10日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		16,448,942	8,156,907
親投資信託受益証券		71,361,726	70,090,137
未収入金		-	7,500,000
未収利息		31	15
前払金		-	6,809,400
差入委託証拠金		3,230,000	1,600,500
流動資産合計		91,040,699	94,156,959
資産合計		91,040,699	94,156,959
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		2,482,967	81,475
未払金		-	6,603,380
未払受託者報酬		13,892	13,808
未払委託者報酬		254,678	253,138
流動負債合計		2,751,537	6,951,801
負債合計		2,751,537	6,951,801
純資産の部			
元本等			
元本		101,870,019	101,875,765
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金 ()		13,580,857	14,670,607
(分配準備積立金)		2,915,403	3,408,944
元本等合計		88,289,162	87,205,158
純資産合計		88,289,162	87,205,158
負債純資産合計		91,040,699	94,156,959

(2) 【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第8特定期間	第9特定期間
		自 平成23年12月13日 至 平成24年 6月11日	自 平成24年 6月12日 至 平成24年12月10日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		5,544	4,381
有価証券売買等損益		213,492	6,228,411
派生商品取引等損益		631,945	6,785,368
営業収益合計		412,909	552,576
営業費用			
受託者報酬		27,746	27,748
委託者報酬		508,590	508,655
営業費用合計		536,336	536,403
営業損失（ ）		949,245	1,088,979
経常損失（ ）		949,245	1,088,979
当期純損失（ ）		949,245	1,088,979
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		-	10
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		12,631,612	13,580,857
剰余金増加額又は欠損金減少額		-	133
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		-	133
剰余金減少額又は欠損金増加額		-	914
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		-	914
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		13,580,857	14,670,607

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、特定期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成24年6月10日が休日のため、前特定期間末日を平成24年6月11日としており、このため当特定期間は182日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8特定期間 (平成24年6月11日現在)	第9特定期間 (平成24年12月10日現在)
1. 期首元本額	101,870,019円	101,870,019円
期中追加設定元本額	- 円	6,780円
期中一部解約元本額	- 円	1,034円
2. 受益権の総数	101,870,019口	101,875,765口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は13,580,857円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は14,670,607円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第8特定期間		第9特定期間	
	自 平成23年12月13日	至 平成24年 6月11日	自 平成24年 6月12日	至 平成24年12月10日
分配金の計算過程	[平成23年12月13日から 平成24年 3月12日までの 計算期間]		[平成24年6月12日から 平成24年9月10日までの 計算期間]	
費用控除後の配当等収益額	0円		54,926円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価 証券売買等損益額	0円		0円	
収益調整金額	7,793円		7,857円	
分配準備積立金額	2,415,243円		2,915,403円	
当ファンドの分配対象収益額	2,423,036円		2,978,186円	
当ファンドの期末残存口数	101,870,019口		101,872,256口	
1万口当たり収益分配対象額	237.85円		292.34円	
1万口当たり分配金額	0円		0円	
収益分配金金額	0円		0円	
	[平成24年3月13日から 平成24年6月11日までの 計算期間]		[平成24年 9月11日から 平成24年12月10日までの 計算期間]	
費用控除後の配当等収益額	500,160円		438,645円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価 証券売買等損益額	0円		0円	
収益調整金額	7,793円		7,996円	
分配準備積立金額	2,415,243円		2,970,299円	
当ファンドの分配対象収益額	2,923,196円		3,416,940円	
当ファンドの期末残存口数	101,870,019口		101,875,765口	
1万口当たり収益分配対象額	286.95円		335.40円	
1万口当たり分配金額	0円		0円	
収益分配金金額	0円		0円	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第8特定期間 自 平成23年12月13日 至 平成24年 6月11日	第9特定期間 自 平成24年 6月12日 至 平成24年12月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第8特定期間 (平成24年6月11日現在)	第9特定期間 (平成24年12月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第8特定期間 (平成24年6月11日現在)	第9特定期間 (平成24年12月10日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	8,535,673	4,074,054
合計	8,535,673	4,074,054

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	第8特定期間(平成24年6月11日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	66,690,000	-	69,160,000	2,470,000
合計		66,690,000	-	69,160,000	2,470,000

区分	種類	第9特定期間(平成24年12月10日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	68,529,900	-	68,599,500	69,600
合計		68,529,900	-	68,599,500	69,600

(注)時価の算定方法

1. 株価指数先物取引の評価については、以下のように評価しております。
原則として特定期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同特定期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第8特定期間 (平成24年6月11日現在)	第9特定期間 (平成24年12月10日現在)
1口当たり純資産額	0.8667円	0.8560円
(1万口当たり純資産額)	(8,667円)	(8,560円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成24年12月10日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ日本株式マザーファンド	117,070,549	70,090,137	
合計			117,070,549	70,090,137	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(3)注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ日本株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記事項	(平成24年6月11日現在)	(平成24年12月10日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,599,154	1,799,430
株式		88,055,300	88,372,880
未収入金		1,008,548	7,281,029
未収配当金		855,352	63,800
未収利息		3	3
流動資産合計		91,518,357	97,517,142
資産合計		91,518,357	97,517,142
負債の部			
流動負債			
未払金		1,829,931	-
未払解約金		-	7,500,000
流動負債合計		1,829,931	7,500,000
負債合計		1,829,931	7,500,000
純資産の部			
元本等			
元本		162,836,073	150,346,480
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		73,147,647	60,329,338
元本等合計		89,688,426	90,017,142
純資産合計		89,688,426	90,017,142
負債純資産合計		91,518,357	97,517,142

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年6月11日から12月10日まで、および12月11日から翌年6月10日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しています。時価評価にあたっては、原則として市場終値を、計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場等がない場合には、直近の日の最終相場等で、直近の日の最終相場等によることが適当でない認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しています。</p> <p>時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成24年6月11日現在)	(平成24年12月10日現在)
1. 期首元本額	175,838,543円	162,836,073円
期中追加設定元本額	14,505,894円	- 円
期中一部解約元本額	27,508,364円	12,489,593円
元本の内訳		
ファンド名		
日本株式ツインフォーカスファンド <積極成長型>	33,275,931円	33,275,931円
日本株式ツインフォーカスファンド <安定成長型>	129,560,142円	117,070,549円
合計	162,836,073円	150,346,480円
2. 受益権の総数	162,836,073口	150,346,480口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は73,147,647円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は60,329,338円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成23年12月13日 至 平成24年 6月11日	自 平成24年 6月12日 至 平成24年12月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> 運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	<ul style="list-style-type: none"> 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成24年6月11日現在）	（平成24年12月10日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	（平成24年6月11日現在）	（平成24年12月10日現在）
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,291,514	8,119,592
合計	1,291,514	8,119,592

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(平成24年6月11日現在)	(平成24年12月10日現在)
1口当たり純資産額	0.5508円	0.5987円
(1万口当たり純資産額)	(5,508円)	(5,987円)

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（平成24年12月10日現在）

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	国際石油開発帝石	2	440,000.00	880,000	
	大成建設	1,000	236.00	236,000	
	大林組	4,000	411.00	1,644,000	
	日揮	1,000	2,767.00	2,767,000	
	日本たばこ産業	600	2,376.00	1,425,600	
	東レ	1,000	492.00	492,000	
	信越化学工業	200	4,920.00	984,000	
	日東電工	500	4,335.00	2,167,500	
	アステラス製薬	400	4,120.00	1,648,000	
	塩野義製薬	800	1,393.00	1,114,400	
	中外製薬	700	1,649.00	1,154,300	
	ブリヂストン	1,200	2,010.00	2,412,000	
	住友ゴム工業	300	975.00	292,500	
	旭硝子	3,000	637.00	1,911,000	
	新日鐵住金	4,000	186.00	744,000	
	ジェイ エフ イー ホールディングス	1,400	1,307.00	1,829,800	
	三菱マテリアル	1,000	242.00	242,000	
	DOWAホールディングス	1,000	521.00	521,000	
	S M C	100	14,750.00	1,475,000	
	クボタ	2,000	885.00	1,770,000	
	マキタ	400	3,445.00	1,378,000	
	三菱重工業	4,000	379.00	1,516,000	
	日立製作所	4,000	464.00	1,856,000	
	アンリツ	2,000	1,050.00	2,100,000	
	ファナック	300	14,300.00	4,290,000	
	京セラ	200	7,700.00	1,540,000	
	村田製作所	200	4,695.00	939,000	
	大日本スクリーン製造	1,000	461.00	461,000	
	リコー	2,000	745.00	1,490,000	
	デンソー	200	2,678.00	535,600	
	日産自動車	400	770.00	308,000	
	いすゞ自動車	2,000	483.00	966,000	
	トヨタ自動車	1,300	3,535.00	4,595,500	
	日野自動車	2,000	700.00	1,400,000	
	富士重工業	3,000	908.00	2,724,000	
	島津製作所	1,000	538.00	538,000	
	関西電力	2,300	776.00	1,784,800	
	東京瓦斯	1,000	402.00	402,000	
	東日本旅客鉄道	200	5,470.00	1,094,000	
	ヤマトホールディングス	200	1,273.00	254,600	
	ヤフー	36	28,230.00	1,016,280	
	伊藤忠テクノソリューションズ	100	3,565.00	356,500	
	大塚商会	100	6,530.00	653,000	
	日本テレビホールディングス	300	1,114.00	334,200	
	K D D I	300	5,850.00	1,755,000	
	ソフトバンク	100	2,999.00	299,900	
	丸紅	3,000	552.00	1,656,000	
	三井物産	800	1,158.00	926,400	
	日立ハイテクノロジーズ	700	1,821.00	1,274,700	
	住友商事	1,400	1,031.00	1,443,400	

	サンリオ	200	2,769.00	553,800	
	J・フロント リテイリング	4,000	409.00	1,636,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,100	379.00	2,311,900	
	三井住友トラスト・ホールディングス	3,000	256.00	768,000	
	三井住友フィナンシャルグループ	1,300	2,692.00	3,499,600	
	みずほフィナンシャルグループ	18,400	132.00	2,428,800	
	野村ホールディングス	3,300	345.00	1,138,500	
	ソニーフィナンシャルホールディングス	800	1,428.00	1,142,400	
	東京海上ホールディングス	700	2,117.00	1,481,900	
	イオンクレジットサービス	300	1,620.00	486,000	
	オリックス	250	8,640.00	2,160,000	
	三井不動産	2,000	1,769.00	3,538,000	
	三菱地所	1,000	1,630.00	1,630,000	
小計		100,088		88,372,880	
合計				88,372,880	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

<積極成長型>

(平成25年1月31日現在)

資産総額	23,440,133 円
負債総額	37,751 円
純資産総額 (-)	23,402,382 円
発行済数量 (口)	34,011,407 口
1口当たり純資産額 (/) (1万口当たりの純資産額)	0.6881 円 (6,881 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

<安定成長型>

(平成25年1月31日現在)

資産総額	161,272,152 円
負債総額	72,340,196 円
純資産総額 (-)	88,931,956 円
発行済数量 (口)	101,878,027 口
1口当たり純資産額 (/) (1万口当たりの純資産額)	0.8729 円 (8,729 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

(ご参考)パインブリッジ日本株式マザーファンド

(平成25年1月31日現在)

資産総額	99,871,609 円
負債総額	2,428,753 円
純資産総額 (-)	97,442,856 円
発行済数量 (口)	134,092,908 口
1口当たり純資産額 (/) (1万口当たりの純資産額)	0.7267 円 (7,267 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

[訂正前]

（平成24年8月末日現在）

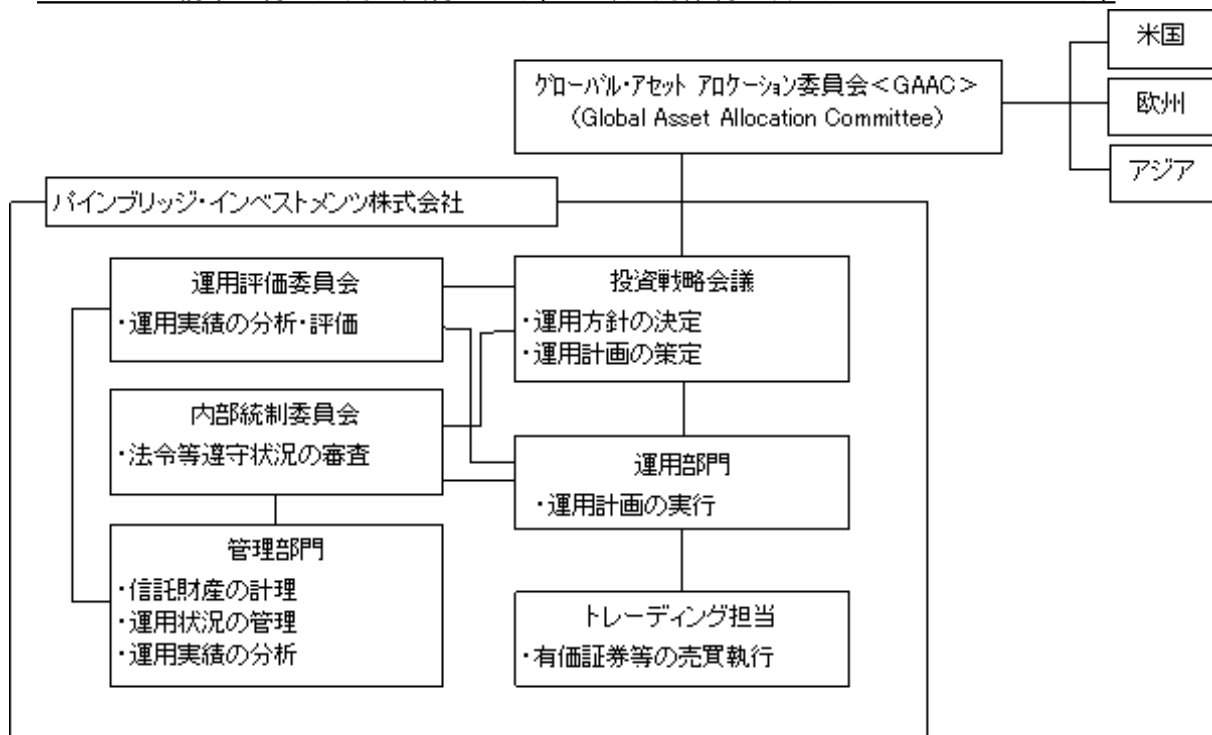
[訂正後]

（平成25年1月末日現在）

- ・会社の機構
- （2）運用の意思決定

[訂正前]

当社の運用意思決定は、世界中の運用拠点からの主要メンバーにより組織され、毎月コンファレンス・コール形式で開催されるグローバル・アセット アロケーション委員会（Global Asset Allocation Committee(GAAC)：定期的に一堂に会しての開催も行われます。）での経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地からの情報提供による現地経済活動のサイクルや業種ローテーション等の詳細な分析に基づき、独自に開催する投資戦略会議を経て、資産配分、個別銘柄の選定等およびポートフォリオの構築を行い運用を実行します。なお、運用体制は次の通りとなっております。

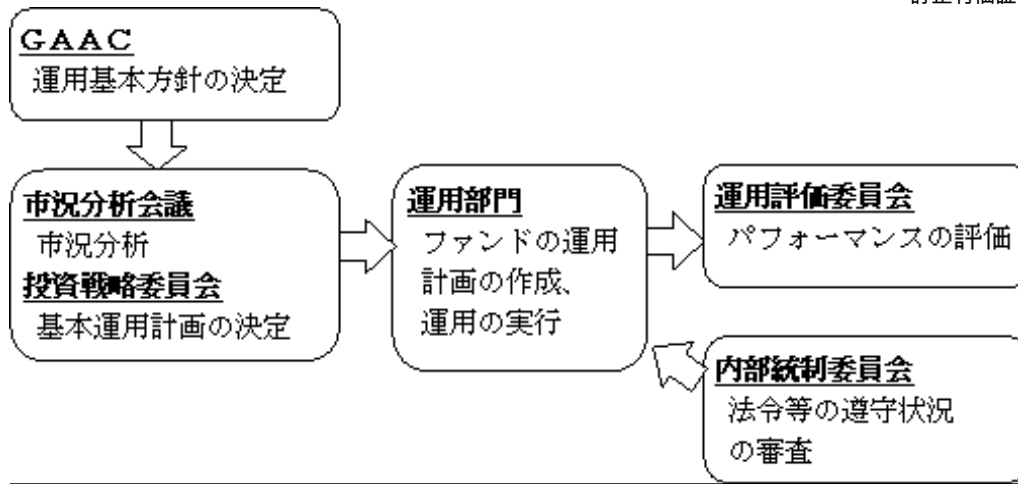


前記の運用体制等は平成24年7月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

世界中の運用拠点の主要メンバーにより組織されているグローバル・アセット アロケーション委員会（GAAC：Global Asset Allocation Committee）で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地域の景気サイクルなどの詳細な分析が行われ、これを参考に、独自に開催する市況分析会議・投資戦略委員会を経て基本運用計画を決定します。これに基づいて、運用部門においてファンド毎の運用計画を作成し、ポートフォリオの構築を行い運用を実行します。

なお、運用体制は次の通りとなっております。



前記の運用体制等は平成25年1月末現在のものであり、今後変更することがあります。

2【事業の内容及び営業の概況】

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成24年7月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	6	18,865 百万円
追加型株式投資信託	64	503,984 百万円
合計	70	522,849 百万円

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成25年1月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	20	57,043 百万円
追加型株式投資信託	63	530,754 百万円
合計	83	587,797 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部委託会社の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
3. 当社は、第27期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、あらた監査法人により監査を受けております。
また、第28期事業年度に係る中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、あらた監査法人により中間監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	第26期 (平成23年3月31日)	第27期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	*2 4,622,729	*2 1,673,740
前払費用	65,816	68,179
未収入金	512,419	466,276
未収委託者報酬	223,157	171,371
未収運用受託報酬	375,408	222,132
未収販売手数料	8,613	8,279
立替金	11,913	4,238
短期貸付金	249,376	-
未収還付法人税等	2,054	193
未収還付消費税等	4,207	58,402
繰延税金資産	69,966	-
前渡金	-	150,013
その他	81,207	-
流動資産合計	6,226,870	2,822,825
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	*1 160,969	*1 145,676
工具器具備品	*1 67,992	*1 58,741
建設仮勘定	208	-
有形固定資産合計	229,171	204,417
無形固定資産		
のれん	330,804	311,439
ソフトウェア	96,050	95,396
ソフトウェア仮勘定	4,867	-
電話加入権	3,875	3,875
無形固定資産合計	435,597	410,712
投資その他の資産		
投資有価証券	90,850	89,514
その他の関係会社有価証券	70,239	70,499
長期貸付金	-	2,428,604
敷金保証金	198,779	193,745
長期前払費用	800	983
預託金	314	274
繰延税金資産	390,717	-
投資その他の資産合計	751,701	2,783,621
固定資産合計	1,416,470	3,398,752
繰延資産		
株式交付費	1,109	-
繰延資産計	1,109	-
資産合計	7,644,450	6,221,578

	(単位：千円)	
	第26期 (平成23年3月31日)	第27期 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	130,234	90,289
未払金		

未払収益分配金	1,692	1,692
未払償還金	3,500	3,500
未払手数料	95,160	70,745
未払金	28,269	-
その他未払金	94,056	127,243
未払費用	836,407	831,782
前受収益	42,000	42,000
賞与引当金	99,703	80,107
役員賞与引当金	2,900	2,181
流動負債合計	1,333,923	1,249,540
固定負債		
退職給付引当金	228,211	136,736
役員退職慰労引当金	13,776	42,336
その他	7,479	11,792
固定負債合計	249,468	190,864
負債合計	1,583,391	1,440,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,150,000	2,150,000
資本剰余金		
資本準備金	823,989	823,989
資本剰余金合計	823,989	823,989
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	2,603,036	1,325,557
利益剰余金合計	3,098,149	1,820,669
株主資本合計	6,072,138	4,794,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,080	13,485
評価・換算差額等合計	11,080	13,485
純資産合計	6,061,058	4,781,174
負債・純資産合計	7,644,450	6,221,578

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)	第27期 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	8,220,999	6,349,954
運用受託報酬	2,533,570	872,232
その他営業収益	173,162	280,669
営業収益合計	10,927,732	7,502,856
営業費用		
支払手数料	3,707,944	2,842,546
広告宣伝費	48,577	32,471
公告費	1,597	2,790
調査費		
調査費	519,507	614,323
委託調査費	2,687,339	1,465,989
委託計算費	119,564	-
営業雑経費		
通信費	29,679	26,067
印刷費	140,129	95,270
協会費	19,563	15,587
図書費	3,124	2,254
営業費用合計	7,277,029	5,097,301
一般管理費		
給料		
役員報酬	29,000	54,013
給料・手当	1,439,684	1,303,864
賞与	331,627	164,583
役員賞与	12,255	13,872
賞与引当金繰入	42,207	80,107
役員賞与引当金繰入	2,900	2,181
交際費	4,571	6,107
寄付金	2,061	1,369
旅費交通費	39,775	54,095
租税公課	26,100	14,874
不動産賃借料	420,027	216,238
退職給付費用	115,820	29,758
退職金	47,375	44,538
役員退職慰労引当金繰入	2,066	28,559
固定資産減価償却費	116,866	130,727
業務委託費	701,950	889,338
諸経費	161,461	111,245
一般管理費合計	3,495,752	3,145,477
営業利益又は営業損失（ ）	154,950	739,921
営業外収益		
受取利息	10,129	9,995
雑収入	15,429	3,036
営業外収益合計	25,558	13,032
営業外費用		
為替差損	73,443	57,064
投資有価証券売却損	-	24
雑損失	6,313	24,555
株式交付費償却	2,616	1,492
営業外費用合計	82,372	83,137
経常利益又は経常損失（ ）	98,137	810,026

特別利益			
過年度賞与引当金繰入額修正		16,314	-
過年度固定資産償却費修正		25,473	-
特別利益合計		41,787	-
特別損失			
固定資産除却損	*1	195,588	*1 3,817
過年度運用受託報酬修正		6,265	-
特別損失合計		201,854	3,817
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		61,930	813,843
法人税、住民税及び事業税		2,056	3,020
法人税等調整額		132,278	460,615
法人税等合計		130,222	463,635
当期純利益又は当期純損失()		68,291	1,277,479

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)	第27期 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)
資本金		
当期首残高	2,150,000	2,150,000
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,150,000	2,150,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	823,989	823,989
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	823,989	823,989
資本剰余金合計		
当期首残高	823,989	823,989
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	823,989	823,989
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	265,112	265,112
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金		
当期首残高	230,000	230,000
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,000	230,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,534,744	2,603,036
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	68,291	1,277,479
当期変動額合計	68,291	1,277,479
当期末残高	2,603,036	1,325,557
利益剰余金合計		
当期首残高	3,029,857	3,098,149
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	68,291	1,277,479
当期変動額合計	68,291	1,277,479
当期末残高	3,098,149	1,820,669
株主資本合計		
当期首残高	6,003,847	6,072,138
当期変動額	-	-
当期純利益又は当期純損失()	68,291	1,277,479
当期変動額合計	68,291	1,277,479
当期末残高	6,072,138	4,794,659
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,065	11,080
当期変動額	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,015	2,405
当期変動額合計	6,015	2,405
当期末残高	11,080	13,485

評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,065	11,080
当期変動額	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,015	2,405
当期変動額合計	6,015	2,405
当期末残高	11,080	13,485
純資産合計		
当期首残高	5,998,782	6,061,058
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	68,291	1,277,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,015	2,405
当期変動額合計	62,276	1,279,884
当期末残高	6,061,058	4,781,174

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法	(2) その他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法
3. 繰延資産の処理方法	(1) 有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。 (2) 無形固定資産 1. ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。 2. のれんについては、定額法により、効果が及ぶと見積もられる期間(20年)で償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法により償却しております。
4. 引当金の計上基準	株式交付費 定額法により3年間で償却しております。 (1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末役員退職慰労金要支給額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 海外子会社株式取得に係る事項

平成22年10月13日の取締役会で、アメリカン・インターナショナル・グループ・インクの傘下にあるAIG Capital India Private Limitedの株式を取得することを決議しました。株式譲渡契約上、当該取得は関係当局から承認を取得することが条件になります。

2. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第26期 平成23年3月31日現在	第27期 平成24年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
建物附属設備 12,609 千円	建物附属設備 43,995 千円
工具器具備品 68,711 千円	工具器具備品 102,248 千円
2 信託資産	2 信託資産
現金・預金のうち、20,170千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	現金・預金のうち、10,140千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。

（損益計算書関係）

第26期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第27期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
1 固定資産除却損は、建物52,990千円、建物附属設備67,732千円、工具器具備品15,254千円、ソフトウェア59,610千円であります。	1 固定資産除却損は、工具器具備品194千円、ソフトウェア3,623千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合計	41,000 株	-	-	41,000 株

配当に関する事項

配当支払額

該当事項はありません。

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

配当支払額

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第26期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(1) 未経過リース料期末残高相当額	(1) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 210,367 千円	1年内 217,143 千円
1年超 683,692 千円	1年超 57,674 千円
合計 894,059 千円	合計 274,817 千円

（金融商品関係）

第26期（自 平成22年4月 1日至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

未収運用受託報酬については、顧客の信用リスクが存在し、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。未収運用受託報酬は、回収期日が一年内の営業債権であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
1) 現金・預金	4,622,729	4,622,729	-
2) 未収入金	512,419	512,419	-
3) 未収運用受託報酬	375,408	375,408	-
4) 未払費用	(836,407)	(836,407)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）

1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	4,622,729	-	-	-
2) 未収入金	512,419	-	-	-
3) 未収運用受託報酬	375,408	-	-	-
合計	5,510,556	-	-	-

第27期（自 平成23年4月 1日至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。又、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	1,673,740	1,673,740	-
2) 未収入金	466,276	466,276	-
3) 未収運用受託報酬	222,132	222,132	-
4) 長期貸付金	2,428,604	2,445,051	16,447
資産計	4,790,752	4,807,199	16,447
1) 未払費用	831,782	831,782	-
負債計	831,782	831,782	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

1) 現金・預金、2) 未収入金、3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、信用リスクを加味した将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

1) 未払費用

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	1,673,740	-	-	-
2) 未収入金	466,276	-	-	-
3) 未収運用受託報酬	222,132	-	-	-
4) 長期貸付金	-	2,428,604	-	-
合計	2,362,148	2,428,604	-	-

(有価証券関係)

第26期 平成23年3月31日現在				第27期 平成24年3月31日現在			
1. その他の関係会社有価証券 (単位：千円)				1. その他の関係会社有価証券 (単位：千円)			
区分	貸借対照表計上額			区分	貸借対照表計上額		
その他の関係会社有価証券	70,239			その他の関係会社有価証券	70,499		
上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。				上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。			
2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)				2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)			
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	90,850	102,000	11,150	投資信託受益証券	89,514	103,000	13,485
3. 当事業年度に売却したその他有価証券				3. 当事業年度に売却したその他有価証券			
売却額：	998千円			売却額：	976千円		
売却益の合計額：	-千円			売却益の合計額：	-千円		
売却損の合計額：	1千円			売却損の合計額：	24千円		

(退職給付関係)

第26期（平成23年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。尚、平成21年11月30日に、エイアイユー企業年金基金を脱退したため、前事業年度末及び当事業年度末にはこれに係る退職給付債務、及び年金資産残高はありません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	千円
(1) 退職給付債務	228,211
(2) 年金資産	-
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	228,211
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	-
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	228,211
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	228,211

3. 退職給付費用の内訳

	千円
退職給付費用	115,820
(1) 勤務費用	115,820
(2) 利息費用	-
(3) 運用収益（減算）	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-

第27期（平成24年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	千円
退職給付債務	136,736
退職給付引当金	136,736

3. 退職給付費用に関する事項

	千円
勤務費用	29,758
退職給付費用	29,758

(税効果会計関係)

第26期 平成23年3月31日現在	第27期 平成24年3月31日現在																																																																						
<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">14,573</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">6,207</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,980</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">41,759</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">106,323</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">20,163</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">92,881</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,607</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,719</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,537</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">167,170</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,575</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,891</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">460,684</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">184.58%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.70%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">468.75%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">127.53%</td></tr> <tr><td>支払事業税</td><td style="text-align: right;">10.45%</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5.61%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">210.27%</td></tr> </table>	未払金否認	14,573	未払費用否認	6,207	未払事業税	5,980	賞与引当金繰入超過額	41,759	資産調整勘定	106,323	繰延資産	20,163	退職給付引当金繰入超過額	92,881	役員退職慰労引当金繰入超過額	5,607	資産除去債務	1,719	その他有価証券評価差額金	4,537	繰越欠損金	167,170	その他	4,650	繰延税金資産小計	471,575	評価性引当額	10,891	繰延税金資産合計	460,684	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	184.58%	住民税均等割	3.70%	評価性引当金の増減額	468.75%	のれんの償却	127.53%	支払事業税	10.45%	その他有価証券評価差額金	5.61%	その他	0.58%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	210.27%	<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">20,060</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">31,277</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">49,647</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">49,620</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">15,088</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">486,323</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,389</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,408</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">684,408</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失となっており、且つ税務上の課税所得も発生していないため、記載を省略しております。</p>	未払費用否認	20,060	賞与引当金繰入超過額	31,277	のれん	49,647	退職給付引当金繰入超過額	49,620	役員退職慰労引当金繰入超過額	15,088	繰越欠損金	486,323	その他	32,389	繰延税金資産小計	684,408	評価性引当額	684,408	繰延税金資産合計	-
未払金否認	14,573																																																																						
未払費用否認	6,207																																																																						
未払事業税	5,980																																																																						
賞与引当金繰入超過額	41,759																																																																						
資産調整勘定	106,323																																																																						
繰延資産	20,163																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	92,881																																																																						
役員退職慰労引当金繰入超過額	5,607																																																																						
資産除去債務	1,719																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,537																																																																						
繰越欠損金	167,170																																																																						
その他	4,650																																																																						
繰延税金資産小計	471,575																																																																						
評価性引当額	10,891																																																																						
繰延税金資産合計	460,684																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	184.58%																																																																						
住民税均等割	3.70%																																																																						
評価性引当金の増減額	468.75%																																																																						
のれんの償却	127.53%																																																																						
支払事業税	10.45%																																																																						
その他有価証券評価差額金	5.61%																																																																						
その他	0.58%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	210.27%																																																																						
未払費用否認	20,060																																																																						
賞与引当金繰入超過額	31,277																																																																						
のれん	49,647																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	49,620																																																																						
役員退職慰労引当金繰入超過額	15,088																																																																						
繰越欠損金	486,323																																																																						
その他	32,389																																																																						
繰延税金資産小計	684,408																																																																						
評価性引当額	684,408																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																						

(セグメント情報等)

第26期 平成23年3月31日現在				第27期 平成24年3月31日現在																																					
<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。</p> <p>1. セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。</p> <p>2. 関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への売上高</td> <td>8,220,999</td> <td>2,533,570</td> <td>173,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。 有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>売上高(千円)</th> <th>関連するセグメント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金バランス50ファンド(適格機関投資家向け)</td> <td>1,110,164</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>パインブリッジ新成長国債券プラス</td> <td>2,407,499</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。</p>					委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への売上高	8,220,999	2,533,570	173,162	顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名	年金バランス50ファンド(適格機関投資家向け)	1,110,164	-	パインブリッジ新成長国債券プラス	2,407,499	-	<p>1. セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。</p> <p>2. 関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への売上高</td> <td>6,349,954</td> <td>872,232</td> <td>280,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。 有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>売上高(千円)</th> <th>関連するセグメント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金バランス50ファンド(適格機関投資家向け)</td> <td>894,326</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>パインブリッジ新成長国債券プラス</td> <td>1,600,506</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。</p>					委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への売上高	6,349,954	872,232	280,669	顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名	年金バランス50ファンド(適格機関投資家向け)	894,326	-	パインブリッジ新成長国債券プラス	1,600,506	-
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益																																						
外部顧客への売上高	8,220,999	2,533,570	173,162																																						
顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名																																							
年金バランス50ファンド(適格機関投資家向け)	1,110,164	-																																							
パインブリッジ新成長国債券プラス	2,407,499	-																																							
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益																																						
外部顧客への売上高	6,349,954	872,232	280,669																																						
顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名																																							
年金バランス50ファンド(適格機関投資家向け)	894,326	-																																							
パインブリッジ新成長国債券プラス	1,600,506	-																																							

（関連当事者情報）

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません

（2）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 *1	科目	期末残高 *1
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	パインブリッジ・グローバル・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 101,439	持株会社	-	-	経営管理	金銭の貸付 *2	千USドル 3,000	短期貸付金	千円 249,376
								役務提供に対する対価支払	千円 569,122	未収入金	千円 37,366
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	一任及び助言業務報酬の受取 *3	千円 107,909	未収運用受託報酬	千円 89,807
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *4	千円 799,201	未払費用	千円 374,512
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・サービスズ・リミテッド	アイルランド、ダブリン	USドル 1	業務請負会社	-	-	役務提供	金銭の貸付 *5	千USドル 1,000	短期貸付金	千円 -
親会社の子会社	パインブリッジ・ジャパン・キャピタル・インベストメント株式会社	日本、東京	千円 457,800	投資運用会社	-	-	役務提供	金銭の貸付 *6	千円 90,000	短期貸付金	千円 -

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

- *1 消費税等の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *2 貸付金は3,000千USドルを弊社の社内期末レートで表示しております。貸付期間は平成22年3月29日から平成23年6月20日、受取利息の計算期間は3ヶ月間で、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR3ヶ月物プラス1.5%を日割り計算で計算されます。
- *3 一任契約及び助言契約に基づく運用受託報酬の受取りについては、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- *4 助言契約に基づく運用受託報酬の支払については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- *5 貸付金1,000千USドルは期中に全額返済されております。貸付期間は平成22年12月17日から平成23年1月31日、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。
- *6 貸付金90,000千円は期中に全額返済されております。貸付期間は平成22年4月13日から平成22年10月8日、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 *1	科目	期末残高 *1
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 137,451	持株会社	-	-	経営管理	貸付金の回収	千円 -	未収入金	千円 251,172
								金銭の貸付 *2	2,428,604	長期貸付金 *2	2,428,604
								役務提供に対する対価支払	714,927	未払費用	143,333
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *3	245,995	未払費用	79,418
								その他役務提供に対する対価受取	160,063	未収入金	203,148
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *3	516,003	未払費用	227,613

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

*1 消費税等の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

*2 貸付金は1,254,000千円及び1,174,604千円の二契約であり、貸付期間はそれぞれ平成24年3月26日から平成26年3月25日、及び平成24年3月31日から平成26年3月31日となっております。受取利息は満期時に元本とともに支払われ、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のTIBOR12ヶ月物プラス1%を日割り計算で計算されます。尚、担保は受け入れておりません。

*3 委託調査費の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・リミテッドSarI（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

	第26期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第27期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
1株当たり純資産額	147,830.69円	1株当たり純資産額 116,613円99銭
1株当たり当期純利益	1,665.65円	1株当たり当期純損失 31,158円03銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。
---	---

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第26期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	
当期純利益(千円)	68,291	当期純損失(千円)	1,277,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株主に係る当期純利益(千円)	68,291	普通株主に係る当期純損失(千円)	1,277,479
普通株式の期中平均株式数	41,000	普通株式の期中平均株式数(単位:株)	41,000

(重要な後発事象)

第26期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
該当事項はありません。	(退職者の募集) 当社は、経営改善計画の一環として、平成24年6月8日から従業員及び役員80名中16名の雇用調整を実施しており、これによる割増退職金等の支出見込額(約220,014千円)を特別損失として平成24年度に計上する予定であります。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第28期中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)		
資産の部		
流動資産		
現金・預金	*1	860,645
前払費用		62,453
未収入金		24,516
未収委託者報酬		1,548,873
未収運用受託報酬		220,962
未収販売手数料		7,790
立替金		4,203
前渡金		151,948
流動資産合計		2,881,391
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	*2	134,472
工具器具備品	*2	46,770
有形固定資産合計		181,243
無形固定資産		
ソフトウェア		67,668
電話加入権		3,875
無形固定資産合計		71,544
投資その他の資産		
投資有価証券		87,913
その他の関係会社有価証券		1,798
敷金保証金		187,545
長期前払費用		34,613
預託金		74
投資その他の資産合計		311,944
固定資産合計		564,732
資産合計		3,446,123

(単位：千円)

第28期中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)		
負債の部		
流動負債		
預り金		10,847
未払金		868,738
未払費用		648,887

前受収益		8,373
未払法人税等		4,463
未払消費税等	*3	10,252
賞与引当金		150,252
役員賞与引当金		1,409
流動負債合計		<u>1,703,225</u>
固定負債		
退職給付引当金		131,647
役員退職慰労引当金		27,595
長期前受収益		33,729
その他		7,671
固定負債合計		<u>200,643</u>
負債合計		<u>1,903,868</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金		500,000
資本剰余金		
資本準備金		31,736
資本剰余金合計		<u>31,736</u>
利益剰余金		
利益準備金		265,112
その他利益剰余金		
任意積立金		230,000
繰越利益剰余金		528,493
利益剰余金合計		<u>1,023,606</u>
株主資本合計		<u>1,555,342</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		13,087
評価・換算差額等合計		<u>13,087</u>
純資産合計		<u>1,542,255</u>
負債・純資産合計		<u>3,446,123</u>

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第28期中間会計期間 (自平成24年 4月 1日 至平成24年 9月30日)
営業収益		
委託者報酬		2,739,257
運用受託報酬		355,780
その他営業収益		80,670
営業収益合計		<u>3,175,707</u>
営業費用及び一般管理費	*1	<u>3,446,716</u>

営業損失		271,008
営業外収益		
受取利息		14,323
受取配当金		5
投資有価証券売却益		7
雑収入		9,618
営業外収益合計		23,955
営業外費用		
為替差損		2,380
投資有価証券売却損		81
雑損失		7
営業外費用合計		2,469
経常損失		249,522
特別損失		
固定資産除却損	*2	7,025
減損損失	*3	301,758
退職特別加算金		125,826
その他の関係会社有価証券評価損		59,042
特別損失合計		493,652
税引前中間純損失		743,175
法人税、住民税及び事業税		1,890
法人税等合計		1,890
中間純損失		745,065

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		第28期中間会計期間 (自平成24年 4月 1日 至平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		2,150,000
当中間期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替		1,650,000
当中間期変動額合計		1,650,000
当中間期末残高		500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		823,989
当中間期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替		792,253
当中間期変動額合計		792,253
当中間期末残高		31,736
その他資本剰余金		
当期首残高		-
当中間期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替		1,650,000

資本準備金からその他資本剰余金への振替	792,253
その他資本剰余金の配当	2,442,253
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	-
資本剰余金合計	
当期首残高	823,989
当中間期変動額	
資本金からその他資本剰余金への振替	1,650,000
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-
その他資本剰余金の配当	2,442,253
当中間期変動額合計	792,253
当中間期末残高	31,736
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	265,112
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	265,112
その他利益剰余金	
任意積立金	
当期首残高	230,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	230,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	1,325,557
当中間期変動額	
剰余金の配当	51,998
中間純損失()	745,065
当中間期変動額合計	797,063
当中間期末残高	528,493
利益剰余金合計	
当期首残高	1,820,669
当中間期変動額	
剰余金の配当	51,998
中間純損失()	745,065
当中間期変動額合計	797,063
当中間期末残高	1,023,606
株主資本合計	
当期首残高	4,794,659
当中間期変動額	
資本金からその他資本剰余金への振替	-
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-
その他資本剰余金の配当	2,442,253
剰余金の配当	51,998
中間純損失()	745,065
当中間期変動額合計	3,239,316
当中間期末残高	1,555,342
評価・換算差額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	13,485
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	398

当中間期変動額合計	398
当中間期末残高	13,087
評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,485
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	398
当中間期変動額合計	398
当中間期末残高	13,087
純資産合計	
当期首残高	4,781,174
当中間期変動額	
資本金からその他資本剰余金への振替	-
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-
その他資本剰余金の配当	2,442,253
剰余金の配当	51,998
中間純損失()	745,065
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	398
当中間期変動額合計	3,238,918
当中間期末残高	1,542,255

重要な会計方針

第28期 中間会計期間 自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券(時価のあるもの) 中間会計期間末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) その他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 1. ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。 2. のれんについては、定額法により、効果が及ぶと見積もられる期間(20年)で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法により償却しております。</p>
3．引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の退職給付引当金要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第28期 中間会計期間末 平成24年9月30日現在	
*1. 信託資産	現金・預金のうち、10,142千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。
*2. 有形固定資産の減価償却累計額	建物附属設備 57,280 千円 工具器具備品 112,399 千円
*3. 消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。

（中間損益計算書関係）

第28期 中間会計期間 自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日									
*1. 減価償却実施額	有形固定資産 24,623 千円 無形固定資産 31,016 千円								
*2. 固定資産除却損	有形固定資産 632 千円 無形固定資産 6,393 千円								
*3. 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の通り減損損失を計上致しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都千代田区)</td> <td>第一種金融商品取引業</td> <td>のれん</td> <td>301,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいております。 当社は、上記資産に係る事業の廃止を予定しており、当該事業に係る既存契約の解約状況及び市場動向を勘案して評価した結果、のれん未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。 尚、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、割引率の算定はしていません。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	本社 (東京都千代田区)	第一種金融商品取引業	のれん	301,758
場所	用途	種類	減損損失(千円)						
本社 (東京都千代田区)	第一種金融商品取引業	のれん	301,758						

(中間株主資本等変動計算書関係)

第28期 中間会計期間 自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日						
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項						
	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数		
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株		
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません						
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません						
4. 配当に関する事項						
(1) 配当金支払額						
金銭による配当						
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	
平成24年6月29日の 定時株主総会	普通株式	51,998	1,268	平成24年3月31日	平成24年8月13 日	
金銭以外による配当						
決議	株式の 種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 の定時株主総会	普通株式	パインブリッジ・インベスト メンツ・ホールディングス US LLCに対する貸付金債権及 び利息債権	2,442,253	59,567	平成24年3月31日	平成24年8月13日

(リース取引関係)

第28期 中間会計期間 自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	164,552 千円
1年超	1,694 千円
合計	166,246 千円

（金融商品関係）

第28期 中間会計期間（自 平成24年4月 1日至 平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	860,645	860,645	-
2) 未収委託者報酬	1,548,873	1,548,873	-
3) 未収運用受託報酬	220,962	220,962	-
資産計	2,630,480	2,630,480	-
1) 未払費用	648,887	648,887	-
2) 未払手数料	698,072	698,072	-
負債計	1,346,959	1,346,959	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

第28期 中間会計期間末
平成24年9月30日現在

1. その他の関係会社有価証券

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
その他の関係会社有価証券	1,798

（注）表中のその他の関係会社有価証券は減損処理後の帳簿価額であります。尚、当中間会計期間において減損処理を行い、その他の関係会社有価証券評価損59,042千円を計上しております。尚、上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	87,913	101,000	13,087

(セグメント情報等)

第28期 中間会計期間
自 平成24年4月 1日
至 平成24年9月30日

1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービス毎の情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客による営業収益	2,739,257	355,780	80,670

(2) 地域毎の情報

営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

有形固定資産

全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客毎の情報

顧客の名称	営業収益(千円)
年金バランス50ファンド(適格機関投資家向け)	391,584
パインブリッジ新成長国債債券プラス	577,177

当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません

4. 報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません

5. 報告セグメント毎の負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません

(1 株当たり情報)

第28期 中間会計期間 自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	
1株当たり純資産額	37,615円99銭
1株当たり中間純損失金額	18,172円31銭
(注)	
1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	
2. 1株当たり中間純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。	
中間損益計算書上の中間純損失	745,065千円
普通株式に係る中間純損失	745,065千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	41,000株

(重要な後発事象)

第28期 中間会計期間
自 平成24年4月 1日
至 平成24年9月30日

当社は、平成24年10月5日付でエイアイジー・キャピタル・インディア・プライベート・リミテッドの株式を取得し、同社を当社の子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 エイアイジー・キャピタル・インディア・プライベート・リミテッド
所在地 インド、ムンバイ
資本金 1,002,437 千インドルピー (平成24年10月5日現在)
事業内容 資産運用業

(注) エイアイジー・キャピタル・インディア・プライベート・リミテッドは、平成24年11月7日付でパインブリッジ・インベストメンツ・キャピタル・インディア・プライベート・リミテッドに商号変更しております。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が属するパインブリッジ・インベストメンツ・グループは経済成長が続くインドにおいてアセットマネジメント事業を行っているアメリカン・インターナショナル・グループ傘下の運用会社の取得を決定しました。かかる決定に基づいて当社は、取締役会決議を経て、当該資産運用会社を保有する持ち株会社である上記会社の株式を取得しました。

(3) 企業結合日

平成24年10月5日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 取得した議決権比率

一株式を除く全株式 (約99.99%)

2. 被取得企業の規模等 (平成24年3月現在)

総資産の額 230,714 千インドルピー
総負債の額 89,019 千インドルピー

3. 被取得企業の取得の対価

取得の対価 159,339 千円

4. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

譲渡価額調整条項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

1)「受託会社」

名称及び資本金の額

[訂正前]

(平成24年3月末日現在)

[訂正後]

(平成24年9月末日現在)

2)「販売会社」

名称及び資本金の額

[訂正前]

(平成24年3月末日現在)

[訂正後]

(平成24年9月末日現在)

3【資本関係】

[訂正前]

参考情報 再信託受託会社の概要

資本金 : 10,000百万円(平成24年3月末日現在)

[訂正後]

参考情報 再信託受託会社の概要

資本金 : 10,000百万円(平成24年9月末日現在)

独立監査人の監査報告書

平成25年1月22日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株式ツインフォーカスファンド<積極成長型>の平成24年6月12日から平成24年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株式ツインフォーカスファンド<積極成長型>の平成24年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[ファンドの監査報告書<安定成長型>へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年1月22日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株式ツインフォーカスファンド<安定成長型>の平成24年6月12日から平成24年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株式ツインフォーカスファンド<安定成長型>の平成24年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[ファンドの監査報告書<安定成長型>へ](#)[委託会社の監査報告書\(中間\)へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月7日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年10月5日付でエイアイジー・キャピタル・インディア・プライベート・リミテッドの株式を取得し、当社を会社の子会社とした。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)